

3. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」（2006年3月）

建設業（大企業）の業況判断DI（「良い」－「悪い」）

- 前回12月調査の「最近」は-2、今回調査の「最近」は0、「先行き」は-3となった。
- 前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると2ポイント改善しており、先行きは3ポイント悪化となる見込み。

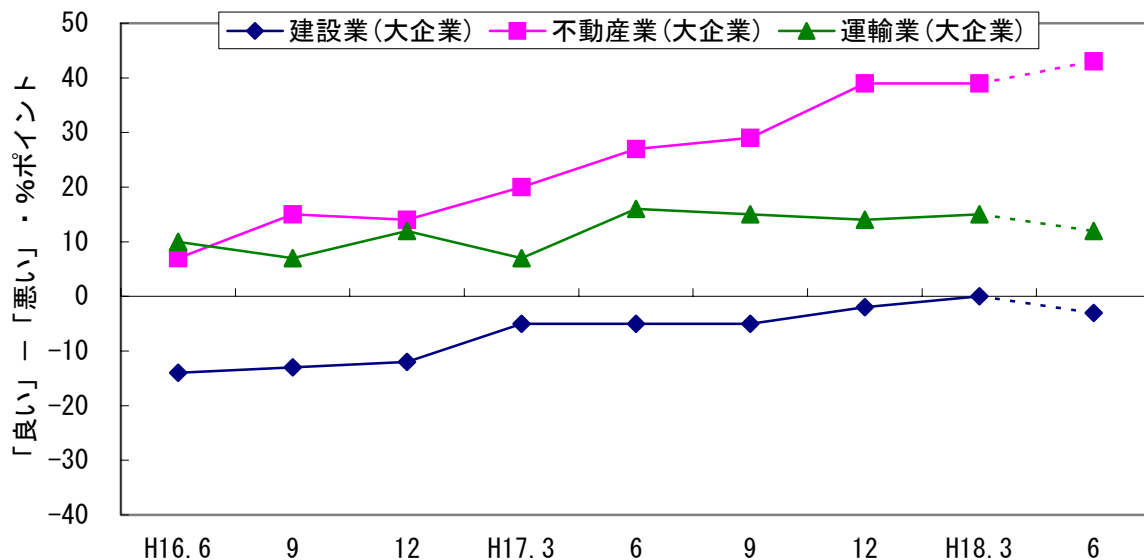
不動産業（大企業）の業況判断DI（「良い」－「悪い」）

- 前回12月調査の「最近」は39、今回調査の「最近」は39、「先行き」は43となった。
- 前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅については横ばい、先行きは10ポイント改善となる見込み。

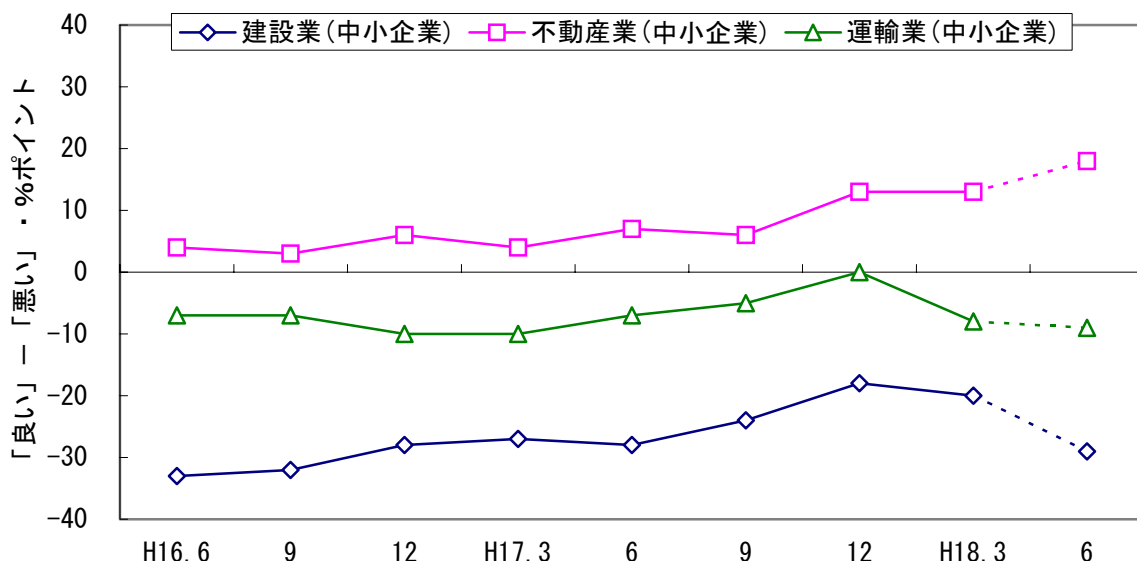
運輸業（大企業）の業況判断DI（「良い」－「悪い」）

- 前回12月調査の「最近」は14、今回調査の「最近」は15、「先行き」は12となった。
- 前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると1ポイント改善しており、先行きは3ポイント悪化となる見込み。

各業種の業況判断DI（大企業）



各業種の業況判断DI（中小企業）



資料：日本銀行「企業短期経済観測調査」
 注）点線は3ヶ月先までの予測値

(2) 雇用情勢

就業者数等（3月調査）

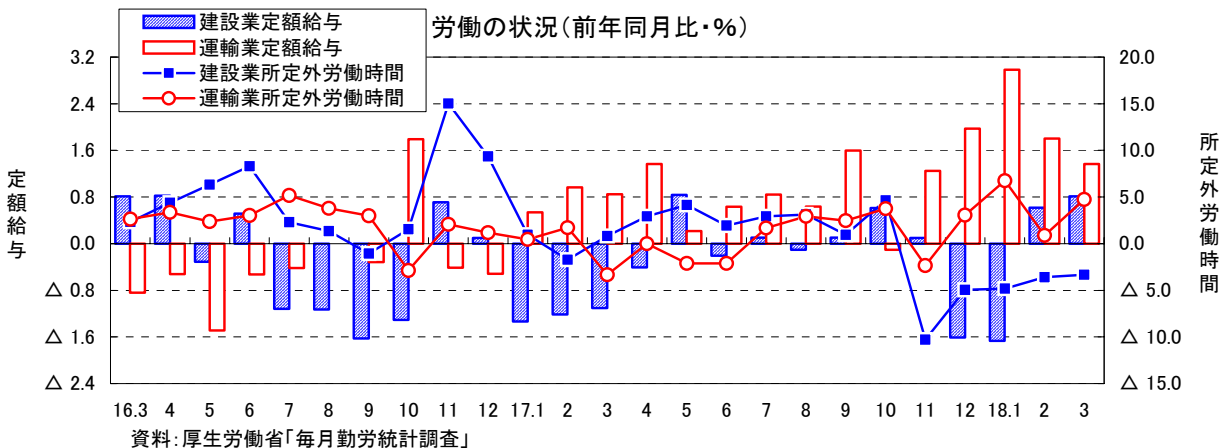
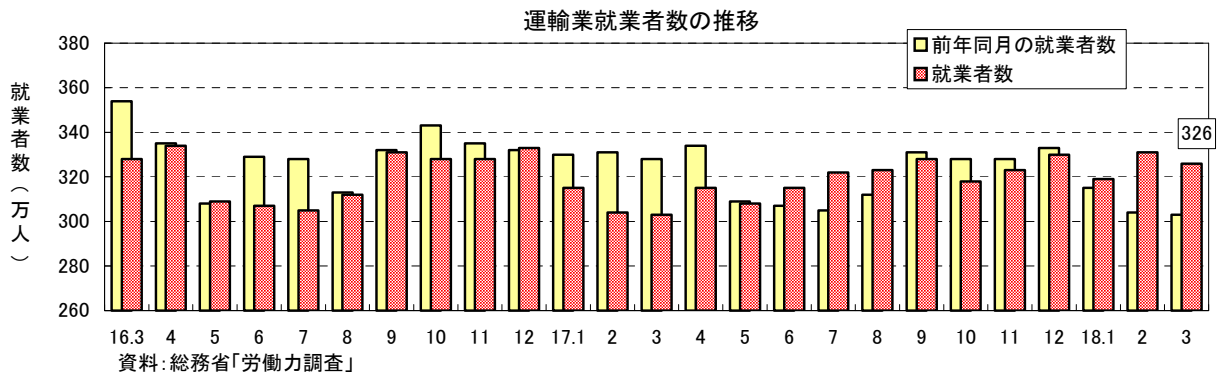
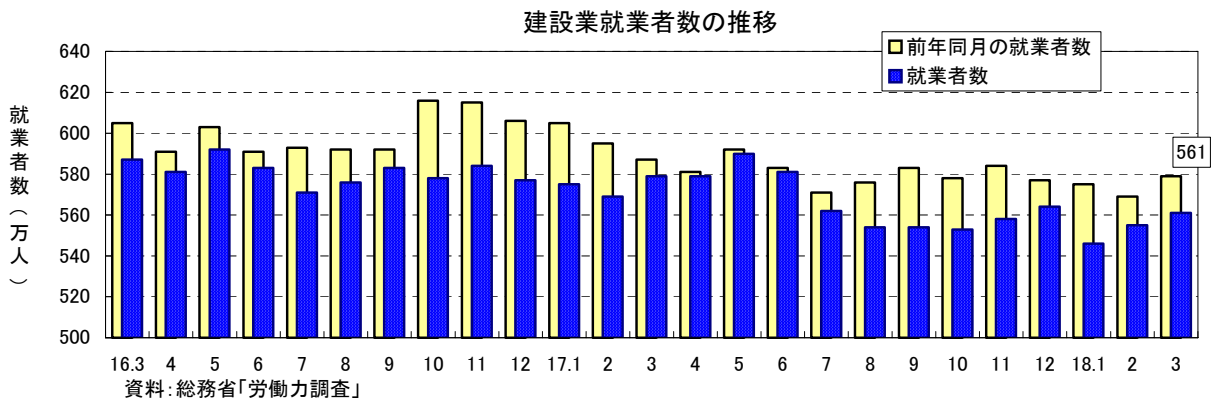
建設業就業者数は561万人で、前年同月比3.1%減少（37ヶ月連続）した。雇用者数は453万人で同2.6%減少（21ヶ月連続）し、うち常雇は同2.1%減少（21ヶ月連続）、臨時雇は同7.7%減少（5ヶ月連続）、日雇は9.5%減少（6ヶ月連続）となった。

運輸業就業者数は326万人で同7.6%増加（3ヶ月連続）、雇用者数は305万人で同6.3%増加（3ヶ月連続）となった。

労働の状況（3月調査・確報）

建設業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与）は前年同月比で0.8%増加（2ヶ月連続）、総実労働時間指数は同0.9%増加（2ヶ月連続）、所定外労働時間指数は同3.3%減少（5ヶ月連続）となった。

運輸業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与）は1.4%増加（5ヶ月連続）、総実労働時間指数は同1.8%増加（8ヶ月連続）、所定外労働時間指数は同4.7%増加（4ヶ月連続）となった。



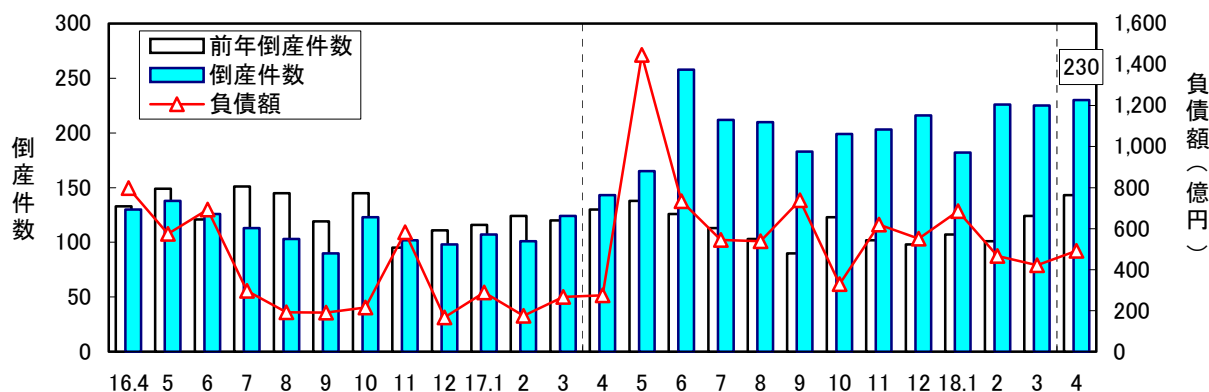
(3) 倒産

4月

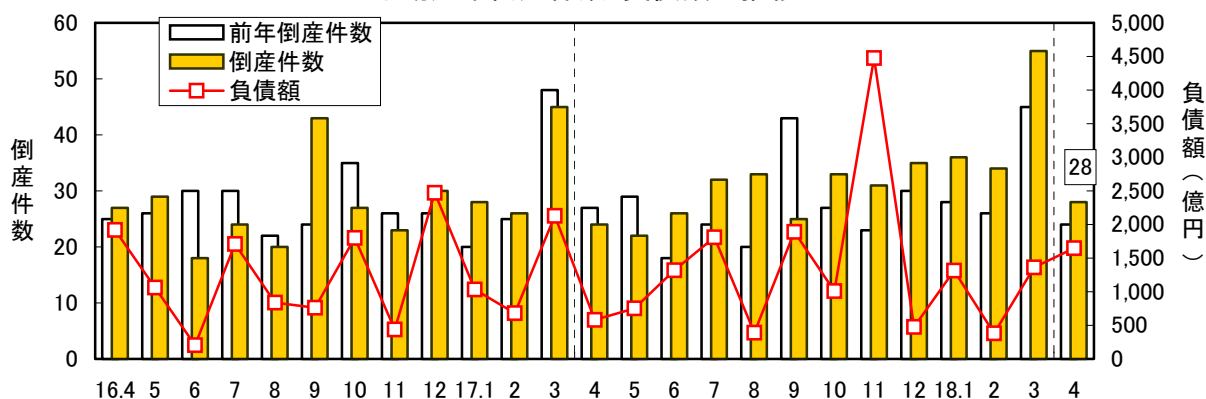
全産業の倒産件数は 795 件で、前月比 6.3%減少となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は 230 件、不動産業の倒産件数は 28 件、運輸業の倒産件数は 30 件であった。

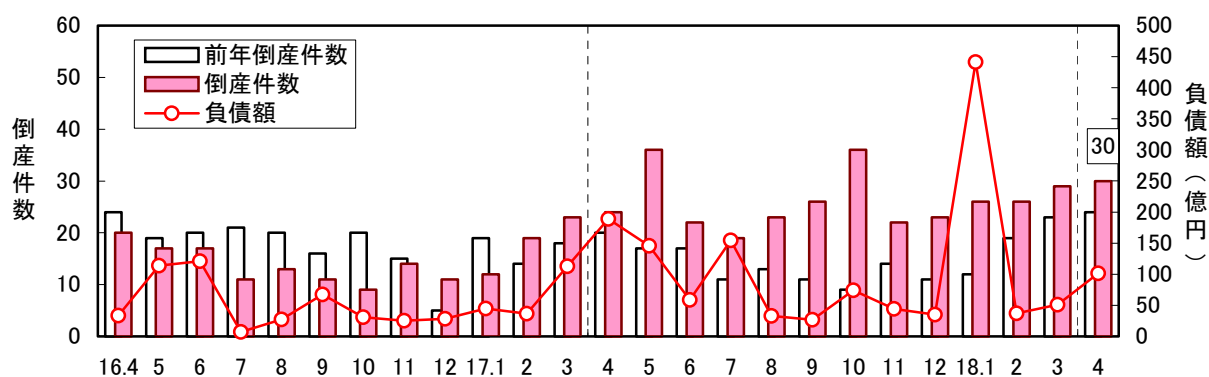
建設業倒産件数・負債額の推移



不動産業倒産件数・負債額の推移



運輸業倒産件数・負債額の推移



資料：帝国データバンク

注) H17.4行~以降集計対象を変更したことで前年同月との単純比較はできない。
H17.3以前のデータは参考値として掲載。

(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数(3月確報、季調済)は77.4(平成12年=100)で前月比2.0%低下(5ヶ月連続)、出荷指数は78.2で同3.7%低下(4ヶ月連続)、在庫指数は81.7で同0.5%低下(5ヶ月連続)した。

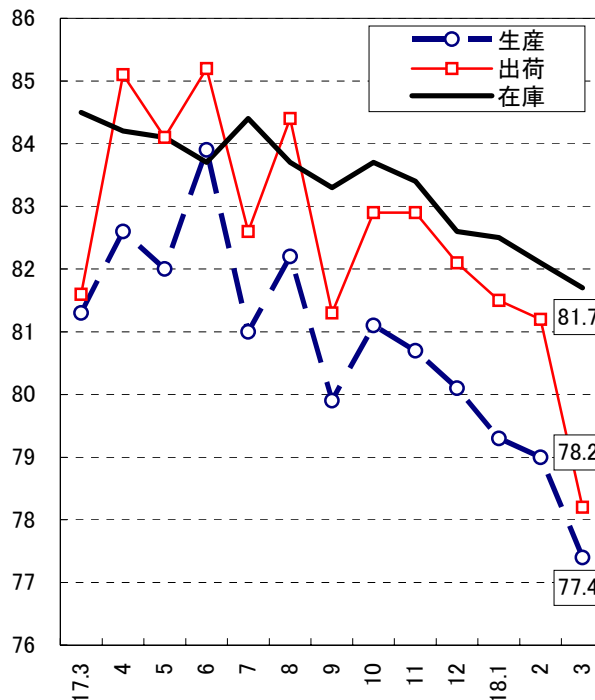
建設用材料(中間財)の企業物価指数(4月)は111.8(平成12年=100)で、前月より0.7%上昇した。

建設財の生産・出荷・在庫
(季調済前月比、%、3月)

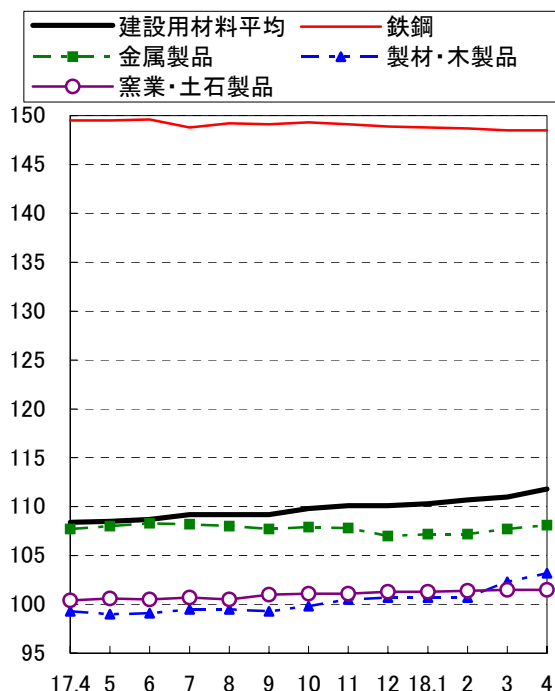
		生産	出荷	在庫
建設財		△ 2.0	△ 3.7	△ 0.5
3月確報値	鉄鋼	△ 0.7	3.5	△ 0.4
	金属製品	△ 8.3	△ 14.2	0.6
	窯業・土石製品	1.3	4.1	△ 2.3
	木材・木製品	3.5	1.0	0.8
建設財(前年同月比)		△ 4.7	△ 4.2	△ 3.4
(参考) 鉱工業		0.2	0.9	0.2
(参考) 鉱工業(前年同月比)		3.1	4.1	3.2

資料: 経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

建設財の生産・出荷・在庫指数
(季節調整済・平成12年=100)

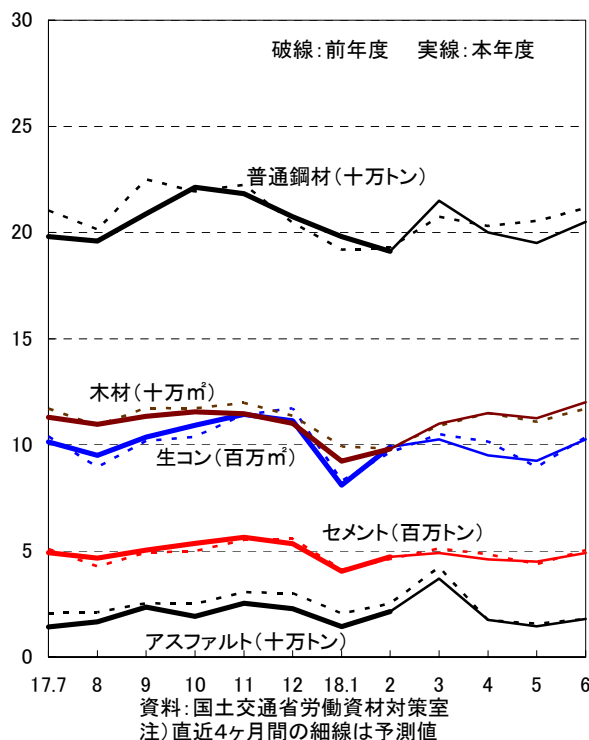


中間財 建設用材料 企業物価指数
(平成12年=100)



資料: 日本銀行

主要建設資材需要量の推移



資料: 国土交通省労働資材対策室
注) 直近4ヶ月間の細線は予測値

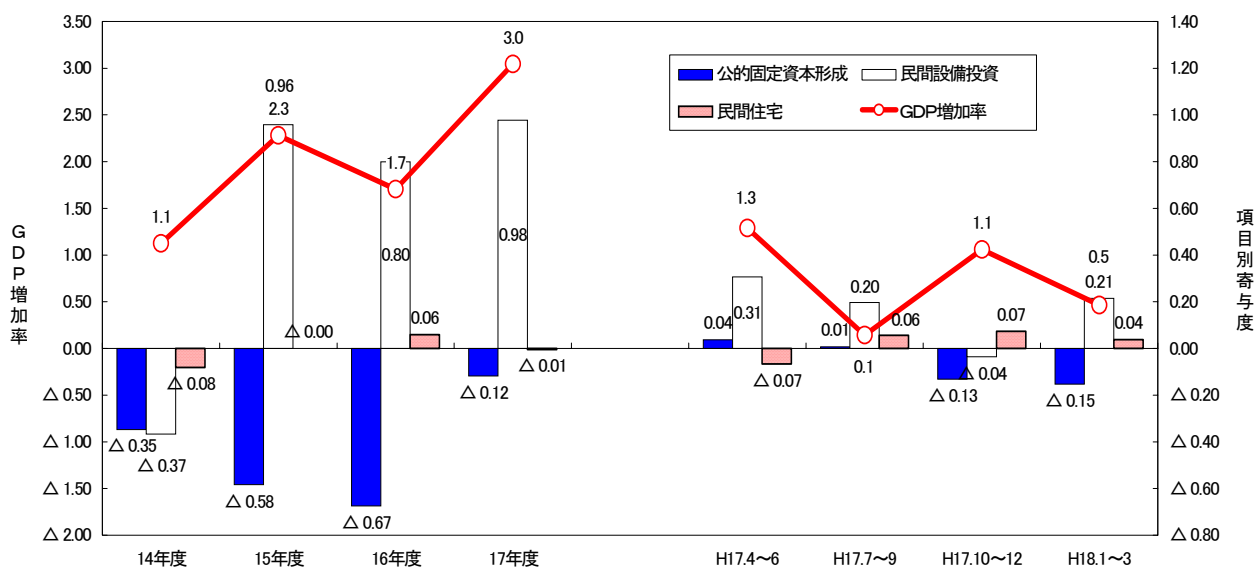
(5) 一般経済指標の概況

主要経済指標

	全実 国 質 消 全 費 世 支 帯 出	全 売 国 額 百 （ 既 存 店 販 ）	機 （ 船 舶 ・ 機 械 ・ 電 力 を 除 く 民 需 ） 注	資 （ 本 除 財 輸 出 送 荷 機 指 械 ） 数	鉱 生 産 工 指 業 数	輸 （ 通 関 額 ベ ー ス ） 出	輸 （ 通 関 額 ベ ー ス ） 入	国 物 内 価 企 指 業 数	有 効 求 人 倍 率	完 全 失 業 率	企 業 全 倒 産 産 件 業 数	マ （ ネ ー ト サ ー ブ ラ イ ）	日 経 平 均 2 2 5 種	東 交 名 通 高 量 （ 大 型 特 大 車 ）
	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	（ 季 ） 前 期 比	（ 季 ） 前 期 比	（ 季 ） 前 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	（ 季 、 倍 ）	（ 季 、 % ）	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	期 末 値 （ 円 ）	前 年 同 期 比
平成15年度	0.0	△ 2.4	8.2	5.7	3.5	6.3	4.2	△ 0.5	0.69	5.1	△ 0.6	1.6	11,715	0.3
16	△ 0.2	△ 3.2	6.5	11.5	4.0	10.1	12.3	1.5	0.86	4.6	△ 9.5	1.9	11,669	2.4
17	△ 1.1	0.3	5.6	3.6	1.6	10.7P	19.9	2.1	0.99	4.3	48.8	1.8	17,060	3.9
17年4～6月	△ 1.7	△ 0.4	△ 0.2	5.3	△ 0.1	4.3	14.3	1.8	0.95	4.5	31.6	1.7	11,584	4.4
7～9月	△ 1.1	△ 0.1	3.2	0.0	△ 0.5	7.4	17.0	1.6	0.97	4.3	45.2	1.8	13,574	2.3
10～12月	1.0	1.2	2.8	2.4	2.8	13.4	20.6	2.0	1.00	4.3	62.5	2.0	16,111	6.1
18年1～3月	△ 2.7	0.4	△ 0.4	△ 4.8	0.6	17.6P	27.3	2.8	1.03	4.4	56.9	1.7	17,060	2.6
平成17年2月	△ 3.7	△ 7.2	3.0	△ 7.3	△ 0.9	1.6	11.6	1.3	0.91	4.6	△ 11.6	1.9	11,741	4.6
3	0.0	△ 3.2	4.0	3.5	△ 0.4	6.1	7.9	1.4	0.90	4.5	△ 10.6	2.1	11,669	3.8
4	△ 3.0	△ 0.5	△ 2.6	10.5	1.1	7.8	13.0	1.9	0.93	4.4	16.3	1.9	11,009	3.2
5	△ 2.0	△ 1.4	△ 5.1	△ 6.1	△ 0.8	1.4	18.9	1.8	0.95	4.4	19.5	1.5	11,277	5.0
6	△ 0.1	0.7	7.2	△ 0.9	△ 0.1	3.6	11.4	1.4	0.96	4.2	60.1	1.6	11,584	5.2
7	△ 3.7	0.6	△ 1.3	1.3	△ 0.9	4.3	11.9	1.5	0.97	4.4	33.7	1.7	11,900	1.0
8	△ 0.6	△ 1.1	6.0	8.0	1.0	9.1	21.5	1.7	0.97	4.3	64.3	1.7	12,414	3.0
9	1.0	△ 0.2	△ 6.7	△ 10.9	0.2	8.8	17.6	1.7	0.97	4.3	39.2	2.1	13,574	3.1
10	2.0	△ 0.4	2.9	5.4	0.5	8.0	17.9	2.0	0.98	4.5	75.5	2.0	13,868	△ 0.0
11	0.0	3.1	1.9	2.6	2.0	14.7	16.7	1.9	0.99	4.5	52.9	2.1	14,872	18.9
12	0.8	0.9	4.1	1.8	1.3	17.5	27.4	2.2	1.03	4.4	58.9	1.9	16,111	1.7
平成18年1月	△ 3.5	△ 0.9	△ 2.8	△ 4.8	△ 0.1	13.5	27.0	2.6	1.03	4.5	46.6	1.7	16,650	1.9
2	△ 2.0	0.3	1.5	△ 2.6	△ 1.2	20.7P	30.2	3.0	1.04	4.1	62.2	1.8	16,205	2.3
3	△ 2.5	1.8	△ 5.2	△ 0.7	0.2	18.0P	25.3	2.7	1.01	4.1	61.8	1.5	17,060	3.5
4								P 2.5			31.4P	1.7	16,906	

注) Pは速報値。企業倒産件数は、H17.4以降統計方法変更のため参考値として掲載。

GDP増加率と寄与度(前期比, 実質)



資料: 内閣府「四半期別国民所得統計速報」

注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成の他に、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。